

平成 30 年度

十日町地域広域事務組合一般会計・特別会計
決算審査意見書

十日町地域広域事務組合監査委員

平成 30 年度十日町地域広域事務組合
一般会計・特別会計 決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 平成 30 年度十日町地域広域事務組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 30 年度十日町地域広域事務組合家畜指導診療所特別会計歳入歳出決算
- (3) 財産に関する調書
- (4) 上記に関する証書類

2 審査の実施日

令和元年 8 月 22 日 (木)

3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに付属書類について、関係帳簿及び証書類を照査検算するとともに、関係職員の説明を聴取して予算の執行状況について調査した。

4 審査の結果 (適否等)

各会計の決算及び関係書類等は、いずれも法令及び会計諸規定に準拠して作成されており、計数も正確で、その表示等も適正と認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

5 総括

決算総括表（数値は実質収支に関する調書より）

（単位：千円）

区 分		一 般 会 計	家畜指導診療所 特 別 会 計	計
歳入総額	A	1,885,498	52,064	1,937,562
歳出総額	B	1,815,894	45,865	1,861,759
歳入歳出差引額（A－B）	C	69,604	6,199	75,803
翌年度へ繰り越すべき財源	D	99	0	99
実質収支（C－D）	E	69,505	6,199	75,704
前年度実質収支	F	98,774	5,195	103,969
単年度実質収支（E－F）	G	△29,269	1,004	△28,265

平成30年度の一般会計と家畜指導診療所特別会計を合わせた決算総額は、歳入19億3,756万2千円、歳出18億6,175万9千円、歳入歳出差引額は7,580万3千円となった。翌年度へ繰り越すべき財源は9万9千円、実質収支は7,570万4千円の黒字決算である。

なお、前年度の実質収支額を差し引いた単年度実質収支額は、一般会計では2,926万9千円の赤字、特別会計は100万4千円の黒字となり、2会計合計で2,826万5千円の赤字となった。

6 一般会計

(1) 歳入

（単位：円・％）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成30年度		1,849,953,000	1,889,698,421	1,885,498,421	101.9	99.8
平成29年度		1,916,747,000	1,970,694,103	1,970,694,103	102.8	100.0
増減	金額	△66,794,000	△80,995,682	△85,195,682	—	—
	率	△3.5	△4.1	△4.3	—	—

収入済額は18億8,549万8千円で、前年度に比べ8,519万6千円減少し、4.3%低下した。減少した主なものは、県支出金（2,358万8千円）、組合債（5,290万円）のほか、廃款となった国庫支出金（1,220万9千円）及び繰入金（4,339万5千円）である。

1 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成 30 年度	1,732,837,000	1,732,837,000	1,732,837,000	100.0	100.0
平成 29 年度	1,642,893,000	1,642,893,000	1,642,893,000	100.0	100.0
増減	金額	89,944,000	89,944,000	—	—
	率	5.5	5.5	—	—

収入済額は17億3,283万7千円で、前年度に比べ8,994万4千円増加し、5.5%上昇した。増加した主なものは、公債費負担金（1億4,662万6千円）である。これは、消防庁舎建設事業の元金償還が始まったことが主な要因である。

減少した主なものは、平成29年度に購入した屈折はしご付消防ポンプ自動車分の負担金減少等に伴う常備消防費負担金（5,653万5千円）である。

2 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成 30 年度	1,359,000	2,210,858	2,210,858	162.7	100.0
平成 29 年度	1,910,000	1,945,808	1,945,808	101.9	100.0
増減	金額	△551,000	265,050	—	—
	率	△28.8	13.6	—	—

収入済額は221万1千円で、前年度に比べ26万5千円増加し、13.6%上昇した。増加したものは、危険物関係申請手数料（25万6千円）である。

3 款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成 30 年度	2,144,000	2,135,000	2,135,000	99.6	100.0
平成 29 年度	25,723,000	25,723,000	25,723,000	100.0	100.0
増減	金額	△23,579,000	△23,588,000	—	—
	率	△91.7	△91.7	—	—

収入済額は213万5千円で、前年度に比べ2,358万8千円減少し、91.7%低下した。

減少したものは、県里創プラン事業の十日町ステージ償還費補助金であり、補助金の基となる算出方法の係数の変更により減額となった。

4 款 財産収入

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成 30 年度		258,000	257,600	257,600	99.8	100.0
平成 29 年度		1,048,000	1,925,216	1,925,216	183.7	100.0
増減	金額	△790,000	△1,667,616	△1,667,616	—	—
	率	△75.4	△86.6	△86.6	—	—

収入済額は 25 万 8 千円で、前年度に比べ 166 万 8 千円減少し、86.6%低下した。

減少したものは、平成 29 年度に屈折はしご付消防ポンプ自動車購入のため消防施設整備基金を全額一般会計に繰り入れたことによる基金利子収入の皆減(2 万 2 千円)と消防車両等の売払収入(164 万 6 千円)である。消防車両の売払収入の減少の要因は、前年度の旧はしご付消防自動車(140 万 3 千円)のような高額の売払収入がなかったことによるものである。

5 款 寄附金

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成 30 年度		60,000	50,000	50,000	83.3	100.0
平成 29 年度		230,000	220,000	220,000	95.7	100.0
増減	金額	△170,000	△170,000	△170,000	—	—
	率	△73.9	△77.3	△77.3	—	—

収入済額は 5 万円で、前年度に比べ 17 万円の減少となっている。

寄附目的は、消防施設整備基金への積立金として寄附されたものである。

6 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成 30 年度		62,228,000	98,774,000	98,774,000	158.7	100.0
平成 29 年度		85,628,000	134,985,847	134,985,847	157.6	100.0
増減	金額	△23,400,000	△36,211,847	△36,211,847	—	—
	率	△27.3	△26.8	△26.8	—	—

収入済額は 9,877 万 4 千円で、前年度に比べ 3,621 万 2 千円減少し、26.8%低下した。

7 款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	
平成 30 年度	4,167,000	6,533,963	6,533,963	156.8	100.0	
平成 29 年度	11,169,000	11,797,611	11,797,611	105.6	100.0	
増減	金額	△7,002,000	△5,263,648	△5,263,648	—	—
	率	△62.7	△44.6	△44.6	—	—

収入済額は 653 万 4 千円で、前年度に比べ 526 万 4 千円減少し、44.6%低下した。
 増加した主なものは、地域防災組織育成助成事業助成金（140万円）などである。
 減少した主なものは、平成 29 年度で新潟県消防防災航空隊への職員派遣が終了したことによる人件費負担金等（874 万 5 千円）の分である。

8 款 組合債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	
平成 30 年度	46,900,000	46,900,000	42,700,000	91.0	100.0	
平成 29 年度	95,600,000	95,600,000	95,600,000	100.0	100.0	
増減	金額	△48,700,000	△48,700,000	△52,900,000	—	—
	率	△50.9	△50.9	△55.3	—	—

収入済額は 4,270 万円で、前年度に比べ 5,290 万円減少し、55.3%低下した。
 減少したものは、耐震性貯水槽新設工事 1 基分の緊急防災・減災事業債（1,190 万円）
 と屈折はしご付消防ポンプ自動車購入に伴う施設整備事業債（4,880 万円）等である。
 増加したものは、高規格救急自動車購入に伴う施設整備事業債（1,650 万円）等である。
 なお、緊急防災・減災事業債のうち 420 万円が次年度に繰り越された。

国庫支出金

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成 30 年度		廃款				
平成 29 年度		13,346,000	12,209,000	12,209,000	91.5	100.0
増減	金額	△13,346,000	△12,209,000	△12,209,000	—	—
	率	皆減	皆減	皆減	—	—

国庫補助事業に該当する事業がなかったため、廃款により皆減（1,220万9千円）となった。

繰入金

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成 30 年度		廃款				
平成 29 年度		39,200,000	43,394,621	43,394,621	110.7	100.0
増減	金額	△39,200,000	△43,394,621	△43,394,621	—	—
	率	皆減	皆減	皆減	—	—

繰入金を必要とする事業がないため、廃款により皆減（4,339万5千円）となった。

(2) 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
平成 30 年度	1,849,953,000	1,815,893,860	98.2	4,299,000	29,760,140	
平成 29 年度	1,916,747,000	1,871,920,103	97.7	0	44,826,897	
増減	金額	△66,794,000	△56,026,243	-	4,299,000	△15,066,757
	率	△3.5	△3.0	0.5	-	△33.6

支出済額は18億1,589万4千円で、前年度に比べ5,602万6千円減少し、3.0%低下した。増減の主な要因は、公債費の増加(1億2,309万7千円)と、消防費の減少(1億7,748万2千円)である。

不用額は2,976万円となった。主なものとしては消防費である。当初見込みよりも実働や実績が抑えられた職員手当関連や通信回線使用料又は消防団員の出勤等費用弁償のほか、数量変更をした各種装備品分や施設整備費の工事請負差額などが挙げられ、職員等の経費節減意識が伺える。

翌年度繰越額429万9千円は、消防施設費(ヘリコプター場外離着陸場整備事業)に係るものである。

一般会計の用途別経費の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		前年対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額	構成比
人件費	1,015,509	55.9	993,112	53.1	22,397	2.8
物件費・維持補修費・扶助費・積立金	202,877	11.1	218,864	11.7	△15,987	△0.5
補助費	73,913	4.1	71,750	3.8	2,163	0.3
普通建設事業費	121,139	6.7	308,835	16.5	△187,696	△9.8
公債費	402,456	22.2	279,359	14.9	123,097	7.3
計	1,815,894	100.0	1,871,920	100.0	△56,026	0

普通建設事業費は、1億8,769万6千円減少している。これは平成29年度に購入した消防車両購入費(1億6,825万2千円減)と、同じく29年度に整備した消防施設整備費(2,047万円減)などの減少によるものである。

公債費は、平成29年度に消防施設整備事業債等5件が完済したことなどにより2,525万3千円の減額となったが、消防庁舎建設事業の元金償還開始(1億3,801万3千円)、屈折はしご付消防ポンプ自動車の償還開始(976万5千円)などにより、全体として1億2,309万7千円の増加となった。

1 款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
平成 30 年度	508,000	478,622	94.2	0	29,378	
平成 29 年度	543,000	488,245	89.9	0	54,755	
増減	金額	△35,000	△9,623	—	0	△25,377
	率	△6.4	△2.0	4.3	—	△46.3

支出済額は 47 万 9 千円で、前年度に比べ 1 万円減少し、2.0%低下した。
議員報酬、議員費用弁償が主な支出である。

2 款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
平成 30 年度	29,199,000	28,168,613	96.5	0	1,030,387	
平成 29 年度	30,025,000	29,769,388	99.1	0	255,612	
増減	金額	△826,000	△1,600,775	—	0	774,775
	率	△2.8	△5.4	△2.6	—	303.1

支出済額は 2,816 万 9 千円で、前年度に比べ 160 万 1 千円減少し、5.4%低下した。
支出の主なものは、人件費（給料、職員手当等、共済費）、委託料等である。

3 款 企画振興費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
平成 30 年度	74,000	70,040	94.6	0	3,960	
平成 29 年度	101,000	100,960	100.0	0	40	
増減	金額	△27,000	△30,920	—	0	3,920
	率	△26.7	△30.6	△5.4	—	9,800.0

支出済額は 7 万円で、前年度に比べ 3 万 1 千円減少し、30.6%低下した。
消耗品費と地下水利用対策協議会負担金の支出である。

4 款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
平成 30 年度	1,416,527,000	1,384,720,638	97.8	4,299,000	27,507,362	
平成 29 年度	1,605,480,000	1,562,202,528	97.3	0	43,277,472	
増減	金額	△188,953,000	△177,481,890	—	4,299,000	△15,770,110
	率	△11.8	△11.4	0.5	—	△36.4

支出済額は 13 億 8,472 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 7,748 万 2 千円減少し、11.4% 低下した。

減少理由の主なものは、平成 29 年度に購入した屈折はしご付消防ポンプ自動車 (1 億 4,784 万 3 千円)、消防団配備の消防ポンプ自動車購入費 (2,040 万 9 千円)、消防団員装備品費 (1,066 万 5 千円)、消防施設整備事業費 (2,047 万円) の分である。

増加した主なものは、給与改正等に伴う人件費 (2,344 万円)、Jアラート受信機更新に伴う購入費 (118 万 8 千円)、ヘリコプター場外離着陸場整備事業の不動産鑑定委託料 (69 万 4 千円) などである。

翌年度繰越額 429 万 9 千円は、ヘリコプター場外離着陸場整備事業の用地測量業務委託料である。

なお、平成 30 年度の主な事業としては、高規格救急自動車をはじめとして、職員の個人防火装備 (3 か年計画の最終年)、消防団員の編上安全靴 (2 か年計画の 2 年目) とアポロキャップ (2 か年計画の 1 年目) のほか、耐震性貯水槽 (新設 2 基) などの施設整備が挙げられる。

5 款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
平成 30 年度	402,645,000	402,455,947	100.0	0	189,053	
平成 29 年度	279,598,000	279,358,982	99.9	0	239,018	
増減	金額	123,047,000	123,096,965	—	0	△49,965
	率	44.0	44.1	0.1	—	△20.9

支出済額は 4 億 245 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 2,309 万 7 千円増加し、44.1% 上昇した。

増加した主なものは、緊急防災・減災事業債で平成 26 年度に借り入れた消防庁舎建設事業本體工事前払分の元金償還 (35,462 万円)、平成 27 年度に借り入れた消防庁舎建設事業工事の元金償還 (4,319 万 2 千円)、高機能指令センター設置工事の元金償還 (4,671 万 4 千円) などが始まったことによる。

償還が完了したものは、消防施設整備事業債の高規格救急自動車（平成 22 年度借入）、施設整備事業債・一般事業債の救助工作車（平成 24 年度借入）、一般事業債の消防庁舎建設事業用地測量・地質調査ほかの業務委託分（平成 24 年度借入）、防災対策事業債の消防団配備の軽積載車・小型動力ポンプ購入（平成 17 年度借入）である。

6 款 予備費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	充 用 額	充 用 率
平成 30 年度		1,000,000	0	0.0
平成 29 年度		1,000,000	0	0.0
増減	金額	0	0	0.0
	率	0	—	—

予備費からの充用はなかった。

7 家畜指導診療所特別会計

(1) 歳入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	
平成 30 年度	47,655,000	52,063,596	52,063,596	109.3	100.0	
平成 29 年度	46,986,000	50,975,546	50,975,546	108.5	100.0	
増減	金額	669,000	1,088,050	1,088,050	—	—
	率	1.4	2.1	2.1	—	—

収入済額は5,206万4千円で、前年度に比べ108万8千円増加し、2.1%上昇した。

1 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	
平成 30 年度	31,400,000	31,400,000	31,400,000	100.0	100.0	
平成 29 年度	33,000,000	33,000,000	33,000,000	100.0	100.0	
増減	金額	△1,600,000	△1,600,000	△1,600,000	—	—
	率	△4.8	△4.8	△4.8	—	—

収入済額は3,140万円で、前年度に比べ160万円減少し、4.8%低下した。

2 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比	
平成 30 年度	12,513,000	13,139,140	13,139,140	105.0	100.0	
平成 29 年度	11,905,000	13,778,997	13,778,997	115.7	100.0	
増減	金額	608,000	△639,857	△639,857	—	—
	率	5.1	△4.6	△4.6	—	—

収入済額は1,314万円で、前年度に比べ64万円減少し、4.6%低下した。

3 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成 30 年度		2,055,000	5,194,607	5,194,607	252.8	100.0
平成 29 年度		286,000	2,034,139	2,034,139	711.2	100.0
増減	金額	1,769,000	3,160,468	3,160,468	—	—
	率	618.5	155.4	155.4	—	—

収入済額は 519 万 5 千円で、前年度に比べ 316 万円増加し、155.4%上昇した。

4 款 諸収入

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
平成 30 年度		1,687,000	2,329,849	2,329,849	138.1	100.0
平成 29 年度		1,795,000	2,162,410	2,162,410	120.5	100.0
増減	金額	△108,000	167,439	167,439	—	—
	率	△6.0	7.7	7.7	—	—

収入済額は 233 万円で、前年度に比べ 16 万 7 千円増加し、7.7%の上昇となった。

諸収入の内訳は、J Aからの非常勤嘱託職員人件費負担金（165 万円）や新潟県畜産協会からの農場防疫支援事業助成金（63 万円）などである。

増加した主なものは、農場防疫支援事業助成金（15 万 4 千円増）の分である。

(2) 歳出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
平成 30 年度	47,655,000	45,864,974	96.2	0	1,790,026	
平成 29 年度	46,986,000	45,780,939	97.4	0	1,205,061	
増減	金額	669,000	84,035	—	0	584,965
	率	1.4	0.2	△1.2	—	48.5

支出済額 4,586 万 5 千円で、前年度に比べ 8 万 4 千円増加し、0.2%上昇した。
翌年度へ繰り越す事業はない。

特別会計の用途別経費の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金額	構成比
人件費	33,908	73.9	33,775	73.8	133	0.1
物件費・維持補 修費・扶助費・ 積立金	10,667	23.3	11,363	24.8	△696	△1.5
補助費	615	1.3	643	1.4	△28	△0.1
普通建設事業費	675	1.5	0	0	675	1.5
公債費	0	0	0	0	0	0
計	45,865	100.0	45,781	100.0	84	0

人件費は、前年度に比べ 13 万 3 千円増加した。支出額全体に対する人件費の割合は前年度とほぼ同じであった。

そのほか、増加した主なものは、普通建設事業費のトイレ改修工事（67 万 5 千円）である。

1 款 家畜指導診療所費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
平成 30 年度	47,555,000	45,864,974	96.4	0	1,690,026	
平成 29 年度	46,886,000	45,780,939	97.6	0	1,105,061	
増減	金額	669,000	84,035	—	0	584,965
	率	1.4	0.2	△1.2	—	52.9

支出済額は4,586万5千円で、前年度に比べ8万4千円増加し、0.2%上昇した。

主な支出は人件費(3,390万8千円)と医薬材料費を中心とした需用費(747万2千円)である。

2 款 予備費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	充用額	充用率	
平成 30 年度	100,000	0	0.0	
平成 29 年度	100,000	0	0.0	
増減	金額	0	0	0.0
	率	0	—	—

予備費からの充用はなかった。

8 基金

(単位:円)

区 分	平成 29 年度末現在高	増減高	平成 30 年度末現在高
消防施設整備基金	0	50,000	50,000

一般会計予算で5万円(寄附金)を消防施設整備基金へ積み立てた。

9 まとめ

平成30年度一般会計の決算状況は、歳入総額18億8,549万円、歳出総額18億1,589万円であった。平成29年度に比べ、歳入が約8,500万円、歳出は約5,600万円減少しているが、これは主に屈折はしご付消防ポンプ自動車（平成29年度整備）の分の減によるものである。

そのうえで平成30年度では、消防車両整備事業として、救急ステーションに施設整備事業債等を活用した高規格救急自動車の整備を行っている。

また、消火活動時に消防職員が着用する個人防火装備を平成28年度からの3か年計画で整備したほか、NBC（※）災害の発生に備えて、3か年計画の1年目として陽圧型化学防護服と防護服用気密テスターのセットを整備するなど、複雑・多様化する災害対応に向けた対策が講じられつつある。（※「核・生物・化学物質」による災害）

消防団関係では、消防団員が着用する編上安全靴を平成29年度からの2か年計画で整備し、アポロキャップは平成30年度からの2か年計画で整備を進めている。

また、地域防災組織育成助成事業助成金を活用し、心肺蘇生用訓練人形や訓練用AEDトレーナーを購入し、応急手当講習会の開催とともに応急手当普及員・指導員の養成を図っている。

消防施設関係では、耐震性貯水槽新設工事（2基）、消防器具置場新築工事（1棟）、改修工事（2棟）、ホース乾燥柱設置工事（3本）などの工事を実施している。引き続き市町と協議しながら、適切で効率的な予算執行のもとに、地域住民の安心・安全の確保に一層努めていくことを望む。

一方、家畜指導診療所特別会計については、ほぼ例年どおりの決算であるが、平成30年度はトイレの改修工事を行い、職場環境の向上も進めている。また、適時適切な農場への巡回指導や先進地視察を行うなど、地域の畜産業振興のために各獣医師が日々奔走している。

そのような中、昨年9月に岐阜県で発生した豚コレラは、野生動物等を感染媒体として周囲の隣接県へと拡大し、これまでに12万頭を超える感染個体が殺処分されるなど、まさに畜産関係者にとっては脅威となっている。そして、当地域にあっても、近接する長野県と富山県での感染発生が既に確認されていることから、当地域への波及の可能性も高まっている。そのため、関係者は十分な備えを行わなければならない。注意喚起や情報提供を行い未然防止への備えを進めていることは承知しているが、当地域ブランドを維持発展させるためにも、県や市町をはじめとする関係機関と緊密な連携を図り、その被害を最小限に食い止めるべく一層の活動を期待したい。

令和元年9月3日

監査委員 太田市郎 

監査委員 太田祐子 